

## ■ 「公社等の総点検(H28・H29)」の結果に基づく取組状況等【H30】

≪平成28年度総点検実施団体≫

No.	法人名	所管課	総点検での検証結果			H30.2月時点		H30.9月時点	
			事業の意義	経営健全性	費用対効果	今後の方向性	総点検結果に基づく取組状況(予定含む)・実績等	総点検結果に基づく取組状況(予定含む)・実績等	
1	(公財)山形県企業振興公社	商工労働部 中小企業振興課	◎	○	◎	経営健全性を確保したうえで、県内中小企業の総合的支援機関として、継続(県・関係機関との連携を推進)	【経営健全性】 県の損失補償・貸付金について、設備貸与事業申請者の事業計画を精査し、損失補償が発生しないように努めている。また、国等からの積極的な受託業務の確保により収益増となり経営の健全性を確保している。 【その他】 今後も公益法人として収支相償に努めつつ、中小企業総合相談窓口の中核として、関係機関と連携強化を図りながら中小企業支援の充実強化に努めていく。	・県の損失補償・貸付金について、設備貸与事業申請者の事業計画を精査し、損失補償が発生しないように努めている。 ・平成29年度は、企業紹介による受注取引拡大の取組を推進(325件[対前年度比+41件])。また、中小企業総合相談窓口として、公社の経営支援アドバイザー等による相談対応を実施(相談対応延件数28,236件[対前年度比+6,486件])。	
2	山形県信用保証協会	商工労働部 中小企業振興課	◎	◎	◎	きめ細かな支援の充実を図り、継続(利用企業者数の維持・増加等)	【その他】 県内企業のニーズを捉えた独自の保証制度を創設するとともに、中小企業診断士を全支店に配置しての経営支援など、きめ細かな支援の充実を図り、保証利用企業者数の維持に努めている。	・保証利用企業数は、平成28年度14,581社から平成29年度14,458社へと減少した。中小企業者数の減少や金融環境の変化により保証利用企業数は減少している。 ・保証利用の促進に向けて、中小企業者のライフステージに合わせ、多様な資金ニーズにきめ細やかに応えていくとともに金融機関・地方公共団体等との連携を進めていく。	
3	(公財)山形県産業技術振興機構	商工労働部 工業戦略技術振興課	◎	○	◎	経営健全性を確保したうえで、地域産業の技術支援の専門機関として、継続(県・関係機関との連携を推進)	【経営健全性】 県の貸付金は基金事業終了時に償還が可能(H30償還予定)。 【その他】 産学官連携による県内企業の研究開発プロジェクトを推進し、国等からの事業受託による収益の確保、業務効率化による経費削減などにより引き続き経営健全性を確保できるよう注視していく。	・県からの長期貸付金は、基金事業が終了し平成29年度中に償還が完了した。 ・平成29年度は、基金事業の実施等により、40百万円の純損失を計上。 ・平成29年度の主な事業実績：産学官連携による研究開発プロジェクト3件、やまがた地域産業応援基金事業35件、中小企業スーパーターナルサポート補助金事業34件等	
4	(公財)山形大学産業研究所	商工労働部 工業戦略技術振興課	◎	◎	◎	健全運営及び事業効果について助言・指導し、継続	【その他】 収支が均衡しており、なおかつ県内研究者に対する研究助成を実施し、山形県の産業振興に寄与している。今後も健全な運営及び事業効果をあげられるように運営を行っていく。	・平成29年度は、大学構内での居室の移動により116千円の当期純損失を計上したが、単年度のみの特異要因であり、平成30年度は解消見込みである。 ・今後も健全な経営を維持するとともに、県内研究者に対する助成事業を実施し、山形県の産業振興に寄与していく。	
5	(公社)山形県観光物産協会	観光文化スポーツ部 観光立県推進課	◎	○	◎	損失補償を計画的に解消し、継続 ※H31県の損失補償解消により外郭団体としての関与を終了	【経営健全性】 県の損失補償は、JR東日本からの償還金を財源とし計画的に減らしてきており、H31年度に解消予定。	・県の損失補償は、JR東日本からの償還金を財源とし計画的に減らしてきており、H31年度に解消予定。 ・山形県総合文化芸術館の平成31年度オープンに伴い、収益事業の柱である花笠駐車場の運営収入が無くなるため、新たな収益源を確保する必要がある。	
6	(公財)山形県国際交流協会	観光文化スポーツ部 インバウンド・国際交流推進課	◎	◎	◎	次期中期経営計画(H29～H33)で、事業見直しと安定した財源確保を検討し、継続	【その他】 新中期経営計画に基づき、既存事業の見直し及び他団体や市町村等との連携と役割分担による効率的・効果的な事業運営を目指すとともに、助成事業の活用と委託事業の受入等による財源確保を鋭意検討していく。	・平成29年度は、基本財産運用益(受取利息)の減等により、3百万円の当期純損失を計上。 ・運用益(受取利息)の増が見込めない中、既存事業の見直しによる支出削減や受託事業の拡大等、収入確保が課題。	
7	(公財)やまがた農業支援センター	農林水産部 農業経営・担い手支援課	◎	○	◎	借入金の適正管理を前提に、継続	【経営健全性】 農商工連携事業基金は国債の満期償還金で返済予定であり、その他借入金も計画的に返済されており、引き続き適正に資産管理を行っていく。	・農商工連携事業基金は国債の満期償還金で返済予定(H31)。 ・農地中間管理事業の実施財源の借入金についても、農地購入者からの代金をもって、延滞なく計画通り償還中。	
8	山形県漁業信用基金協会	農林水産部 農業経営・担い手支援課	◎	◎	H31	経営基盤強化を目的として、広域合併(H31)	【費用対効果(広域合併)】 理事会の承認を受け、全国協会との合併(H31年度)に向け協議に参加している。	・平成29年度保証引受実績：19件、143,360千円(対前年度比▲14件、+8,620千円) ・全国協会との合併(H31年度)に向け、平成30年8月に仮契約を締結済。H31.4月に合併予定。	
9	(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	農林水産部 園芸農業推進課	◎	◎	◎	経営の自立性向上に努め、継続	【その他】 国庫事業の「指定野菜価格安定対策事業」を新規に受託し、受託料として収入を確保することにより収入の安定化を図っている。	・平成29年度は、国庫事業の「指定野菜価格安定対策事業」の新規受託による収入の増等により、1百万円の当期純利益を計上。 ・今後も、新規事業の受託や経費節減に取組み、経営の自立性向上に努めていく。	
10	(公社)山形県畜産協会	農林水産部 畜産振興課	◎	◎	◎	経営の自立性向上に努め、継続	【その他】 国の補助事業の活用や委託事業の受入れによる収入確保と経費削減のための組織体制見直し(H28年度、正職員1名減)を行い、当期黒字を維持した。	・平成29年度は5百万円の当期純利益を計上。 ・今後も国の補助事業の活用や委託事業の受入れによる収入確保と経費削減に積極的に取り組み、当期黒字を維持していく。	
11	(一社)山形県系統豚普及センター	農林水産部 畜産振興課	◎	△	◎	中期経営計画(H24～H28)期間内に累積損失を解消し、継続	【経営健全性】 生産販売頭数の拡大による収入確保と購入契約単価引下げによる飼料費等の削減を図り、当期黒字を維持し、H28年度で累積損失を解消した。	・累積損失は平成28年度に解消。 ・平成29年度は60百万円の当期純利益を計上。今後も種豚や子豚の生産・販売頭数の拡大に取り組み、収入を確保していく。	
12	(公財)山形県水産振興協会	農林水産部 水産振興課	◎	△	◎	中期経営計画(H24～H33)期間内に累積損失を解消し、継続	【経営健全性】 計画の着実な実施により、H28末累積損失は2,044千円となった(H27末から1,589千円の改善)。引き続き黒字を確保し、計画期間内に累積欠損金を解消する見込み。	・平成29年度は水産生産物売払収益の増により4百万円の当期純利益を計上。 ・中期計画に掲げた目標である平成31年度より2年前倒して累積損失を解消した。	

■ 「公社等の総点検 (H28・H29)」の結果に基づく取組状況等【 H30 】

《平成28年度総点検実施団体》

No.	法人名	所管課	総点検での検証結果			今後の方向性	H30.2月時点	H30.9月時点
			事業の意義	経営健全性	費用対効果		総点検結果に基づく取組状況（予定含む）・実績等	総点検結果に基づく取組状況（予定含む）・実績等
13	(公財)山形県林業公社	農林水産部 林業振興課	◎	△	◎	長期的な経営見直しに基づく不断の見直しを徹底し、継続（県の財政的リスクを引き続き注視）	【経営健全性】 これまで5年毎に作成・公表していた「長期収支見直し」について、分収割合変更協議の進捗状況や木材の需給動向等を踏まえ、毎年度検証のうえ作成し、見直しを行うこととする。 【その他】 また、積極的な収入間伐の実施や、森林環境税（仮称）の導入を見据えたコンサルティング業務の受託等により安定した収益の確保に努める。	・長期経営見直しを精査し乖離する原因を把握し、見直しを行っている。 ・なお、平成31年度から始まる「森林経営管理制度（新たな森林管理システム）」において、森林経営の能力や林業の専門的知識を有する林業公社は、制度の実施主体となる市町村のコンサルティング業務を担うことが期待されており、その体制整備についても検討中である。
14	(公財)山形県みどり推進機構	農林水産部 林業振興課	◎	◎	◎	経営の自立性向上に努め、継続	【その他】 基本財産の確実な運用により、財政基盤を維持しているほか、高性能林業機械貸付事業を拡大し、収入増を図った。	・平成29年度は、高性能林業機械貸付収入の増等により38百万円の当期純利益を計上。 ・今後も収入の確保と効率的な事業執行により、経営の自立性向上に努めていく。
15	(公財)山形県建設技術センター	県土整備部 管理課	◎	◎	◎	中期経営計画（H27～H31）の改定を行い収支安定化を推進したうえで、継続	【その他】 平成29年4月に中期経営計画（H29～H33）の改定を行い、受託収益源の多様化による受託量の拡大や受託業務量の平準化等による収益改善に取り組んでいる。	・平成29年4月に中期経営計画（H29～H33）を改定。 ・平成29年度は、集中豪雨災害復旧に係る県からの公共工事に関する積算等受託収益の増や常勤役員の減等による人件費の減により、21百万円の純利益を計上した。
16	山形県土地開発公社	県土整備部 県土利用政策課	◎	◎	◎	事業量の変化に応じた効率的な運営を図ったうえで、継続	【その他】 各総合支庁用地担当課に支所を設置し、事業量に見合った公社職員を適正に配置するとともに、事業実施においては、効率化による経費の削減を図り収益改善に取り組んでいる。	・平成29年度公共用地取得事業受託実績：県所管分174区間（対前年度比+25件）、国所管分3区間（対前年度比+2件） ・引き続き、事業量に見合った公社職員を適正に配置するとともに、事業実施においては、効率化による経費の削減を図り収益改善に取り組んでいく。
17	山形県道路公社	県土整備部 道路保全課	H42	◎	◎	事業許可期間（H42）終了後、解散 ※H17方針のとおり	【事業の意義（解散）】 山形駅西口駐車場の事業許可期間が終了する平成42年度に解散する予定。なお、解散までは、経営の効率化を図りながら、現在の事業を継続していく。	・山形駅西口駐車場の事業許可期間が終了する平成42年度に解散する予定。 ・山形駅西口駐車場の建設に係る借入金は駐車場収入により計画通り償還中であり、平成31年度に完済予定。平成42年度まで事業を継続することにより、県の出資金の返還が可能となる見込み。
18	山形県住宅供給公社	県土整備部 建築住宅課	(再生)	◎	◎	大規模宅地開発は、終了 ※H17方針のとおり 地方創生に貢献する新たな役割（人口減少対策・市町村支援）に対応する方向で見直し（定款変更・愛称設定）、再生	【事業の意義（新たな役割）】 蔵王みはらしの丘は全230区画中136区画を分譲中、うち100区画分譲済（H30.2現在）。 「既成市街地の住環境改善」を定款目的に追加、愛称を「山形県すまい・まちづくり公社」に定めた（平成29年2月）。県・市・大学連携による「空き家買取り再販」事業や市町村と連携して定住促進に向けた事業を推進中。	・蔵王みはらしの丘は全230区画中191区画を分譲中、うち132区画を分譲済（H30.9月現在）。 ・県・市・大学連携による「空き家買取り再販」事業を推進中。 ・その他平成29年度の主な事業実績：老朽空き家の解体跡地販売3件、空き家相談窓口事業における相談件数201件、市町村施設の設計業務受託3件

	判断基準	想定事例
◎	概ね良好である（問題がない）と認められるもの	
○	直ちに運営上の支障が生じるおそれがない又は県の財政的リスクが小さい（適正に管理されている）と認められるもの	・当期純損失が2期以上継続しているが、累積損失が生じるおそれが当面見込まれない場合 ・県の損失補償・長期貸付金があるが、償還財源を適正に確保している場合 等
△	運営上の支障が生じるおそれ又は県の財政的リスクがあり、改善が必要な事項がある又は引き続き注視する必要があると認められるもの	・累積損失が生じている場合 ・県の損失補償・長期貸付金があり、償還財源の県への依存が継続すると見込まれる場合 等
×	存在意義を喪失しているもの、又は運営上の支障が生じ、改善の見込みが立っていないため、抜本的改革を含む経営健全化等に取組む必要があると認められるもの	・社会経済情勢の変化等により公社が事業を行う必要性が無くなった場合 ・累積損失が生じており、その解消の目途が立っていない場合 ・債務超過に陥り経営改善の見込みが立たない場合 等

■ 「公社等の総点検(H28・H29)」の結果に基づく取組状況等【H30】

≪平成29年度総点検実施団体≫

No.	法人名	所管課	総点検での検証結果			今後の方向性	H30.2月時点	H30.9月時点
			事業の意義	経営健全性	費用対効果		総点検結果に基づく取組状況(予定含む)・実績等	総点検結果に基づく取組状況(予定含む)・実績等
19	(公財)やまがた教育振興財団	総務部 学事文書課	◎	○	◎	運営効率化・奨学金貸与事業の活用促進及び滞納防止を図り、継続	【経営健全性】 経常経費の縮減、資産運用益の確保による運営効率化とともに、院入試の際に制度周知を行い活用促進を図る。また、滞納防止策として貸与者及び保証人と適宜連絡をとり現況把握に努める。	・経常経費の縮減、資産運用益の確保による運営効率化とともに、院入試の際に制度周知を行い活用促進を図る。また、滞納防止策として貸与者及び保証人と適宜連絡をとり現況把握に努める。
20	(一社)山形県私立学校振興基金協会	総務部 学事文書課	◎	○	◎	法人運営のあり方について、会員の意向も踏まえながら今後検討を行うことを前提に、継続	【経営健全性】 現在、事務局において対応方針を検討中。 平成30年度の理事会において協議していく予定。	・現在、事務局において対応方針を検討中。 ・平成30年度の理事会において協議していく予定。
21	山形空港ビル(株)	企画振興部 総合交通政策課	◎	◎	◎	健全経営に努め、ターミナルビルの計画的な改築等についても検討を行い、継続	【その他】 施設維持費の効率化や広告料収入の増などに取り組むほか、ビル施設については求められる機能や投資効果を勘案して計画的に修繕や改修などの対応をしていく。	・施設維持費の効率化や広告料収入の増などに取り組むほか、ビル施設については求められる機能や投資効果を勘案して計画的に修繕や改修などの対応をしていく。
22	庄内空港ビル(株)	企画振興部 総合交通政策課	◎	◎	◎	健全経営に努め、ターミナルビルの計画的な改築等についても検討を行い、継続	【その他】 施設維持費の効率化や広告料収入の増などに取り組むほか、ビル施設については求められる機能や投資効果を勘案して計画的に修繕や改修などの対応をしていく。	・施設維持費の効率化や広告料収入の増などに取り組むほか、ビル施設については求められる機能や投資効果を勘案して計画的に修繕や改修などの対応をしていく。
23	(株)やまがた新電力	環境エネルギー部 エネルギー政策推進課	◎	◎	◎	供給先を拡大し経営基盤強化を図り、継続	【その他】 新聞広告を通じた販売・宣伝活動を実施するとともに、新たに民間施設への供給を開始し、供給先を98施設に拡大(H30.1現在)。引き続き供給先の拡大を図り、経営基盤の強化に努めていく。	・新聞広告を通じた販売・宣伝活動を実施するとともに、新たに民間施設への供給を開始し、供給先を100施設に拡大(H29年度末時点)。H30年度は広告宣伝等のプロモーション活動の強化を通じながら、更なる供給先の拡大、経営基盤の強化を図る(H30.9月時点：118施設)。
24	(公財)山形県生活衛生営業指導センター	環境エネルギー部 危機管理・くらし安心局 食品安全衛生課	◎	◎	◎	経営のさらなる健全化に努め、継続	【その他】 クリーニング師研修事業等の収益事業の強化を行っていくとともに、更なる事務経費等の削減に努めていく。	・クリーニング師研修事業等の収益事業の強化を行っていくとともに、更なる事務経費等の削減に努めていく。
25	(公財)山形県総合社会福祉基金	健康福祉部 地域福祉推進課	◎	◎	◎	引き続き基金の効果的な運用等に努め、継続	【その他】 金利の動向や保有債券の状況等について金融機関から随時情報を収集し、利率の高い債券への買替え等の効果的な運用に引き続き努める。	・金利の動向や保有債券の状況等について金融機関から随時情報を収集し、利率の高い債券への買替え等の効果的な運用に引き続き努める。
26	(公財)山形県臓器移植推進機構	健康福祉部 地域医療対策課	◎	◎	◎	臓器移植に対する理解促進を図り、継続	【その他】 臓器移植普及推進月間(10月)のイベント等による啓発に加え、H29年度から新たに医療機関の管理者等を対象に「トップセミナー」を開催。今後も更なる臓器移植の推進に努める。	・臓器移植普及推進月間(10月)のイベント等による啓発に加え、H29年度から新たに医療機関の管理者等を対象に「トップセミナー」を開催。今後も更なる臓器移植の推進に努める。
27	(社福)山形県社会福祉事業団	健康福祉部 障がい福祉課	◎	◎	◎	県移譲施設の適切な運営と経営の自立性向上に努め、継続	【その他】 H30年度は、事業団において中期経営計画(H28~H32)の検証(中間年)を行うほか、移譲施設に係る「県立障がい者施設見直し工程表」の中間評価及びそれを踏まえた見直しを行う予定。	・H30年度は、事業団において中期経営計画(H28~H32)の検証(中間年)を行うほか、移譲施設に係る「県立障がい者施設見直し工程表」の中間評価及びそれを踏まえた見直しを行う予定。
28	(公財)山形県生涯学習文化財団	観光文化スポーツ部 県民文化スポーツ課	◎	◎	◎	次期中期経営計画(H29~H32(予定))を策定し、効率的な事業実施に努め、継続	【その他】 平成30年3月開催予定の理事会において計画を決定する予定。	・新中期経営計画(H29~H32〔H30年3月策定〕)に定める4つの重点施策(①指定管理事業の継続、②自主事業の再構築、③組織力の強化、④経営収支の改善)に基づき、引き続き経営改善に取り組んでいく。
29	山形鉄道(株)	置賜総合支庁 連携支援室	◎	×	○	新経営改善計画(H28~H32)に基づき経営健全化を図り、継続	【経営健全性・費用対効果】 H29年度上半期実績で前年と比べ鉄道収入が伸びているほか、団体旅行客数が約1.7倍となるなど計画に対して順調に推移。引き続き新経営改善計画に基づき収支改善に取り組む。	・平成29年度は、ラッピング列車やワイン列車の企画等により団体観光客は前年度より約25%増加したものの、豪雪による運休(12日間の運休により約5百万円の減収)や除雪経費の増(H29除雪費16,101千円〔対前年比+7,766千円〕)、車両脱線復旧費やバス代行経費の増(+11,925千円)等により、当期純損益は5百万円の赤字だった。引き続き、新経営改善計画に基づき収支改善に取り組む。
30	(公財)山形県埋蔵文化財センター	教育庁 文化財・生涯学習課	◎	×	◎	累積損失解消のための対応策の検討を行い、継続	【経営健全性】 累積損失の主たる要因である退職給付引当金の不足及び過年度法人税納付に伴う累積損失の解消策を引き続き検討することとする。	・平成29年度は、職員(任期付調査員)の減による人件費の減や事務費の節減等により、当期純利益6百万円を計上。 ・収益確保策としてグッズ販売を行う予定(H30.11月~オリジナル野帳を販売予定)。引き続き、累積損失の解消に取り組む。

■ 「公社等の総点検(H28・H29)」の結果に基づく取組状況等【H30】

《平成29年度総点検実施団体》

No.	法人名	所管課	総点検での検証結果			今後の方向性	H30.2月時点	H30.9月時点
			事業の意義	経営健全性	費用対効果		総点検結果に基づく取組状況（予定含む）・実績等	総点検結果に基づく取組状況（予定含む）・実績等
31	(公財)山形県体育協会	教育庁 スポーツ保健課	◎	○	◎	特定資産減少を踏まえ、持続可能な運営方法の検討を行い、継続	【経営健全性】 今後、特定資産の計画的な管理や自主財源確保への新たな取組み等について、県と連携しながら検討を進め、法人の運営計画（H27～H31）を改定することとしている。	・今後、特定資産の計画的な管理や自主財源確保への新たな取組み等について、県と連携しながら検討を進め、法人の運営計画（H27～31）を改定することとしている。
32	(公財)山形県暴力追放運動推進センター	警察本部 組織犯罪対策課	◎	◎	◎	暴力団員減少に向けた取組を推進し、継続	【その他】 H29年11月、県離脱暴力団ワークケア協議会（事務局：暴追セ）が「暴力団離脱者の社会復帰対策に係る広域連携協定」（27都府県参加）に加入し、広域的な就労支援体制の充実を図った。	・H29年11月、県離脱暴力団ワークケア協議会（事務局：暴追セ）が「暴力団離脱者の社会復帰対策に係る広域連携協定」（30都府県参加）に加入し、広域的な就労支援体制の充実を図った。

	判断基準	想定事例
◎	概ね良好である（問題がない）と認められるもの	
○	直ちに運営上の支障が生じるおそれがない又は県の財政的リスクが小さい（適正に管理されている）と認められるもの	・当期純損失が2期以上継続しているが、累積損失が生じるおそれが当面見込まれない場合 ・県の損失補償・長期貸付金があるが、償還財源を適正に確保している場合 等
△	運営上の支障が生じるおそれ又は県の財政的リスクがあり、改善が必要な事項がある又は引き続き注視する必要があると認められるもの	・累積損失が生じている場合 ・県の損失補償・長期貸付金があり、償還財源の県への依存が継続すると見込まれる場合 等
×	存在意義を喪失しているもの、又は運営上の支障が生じ、改善の見込みが立っていないため、抜本的改革を含む経営健全化等に取組む必要があると認められるもの	・社会経済情勢の変化等により公社が事業を行う必要性が無くなった場合 ・累積損失が生じており、その解消の目途が立っていない場合 ・債務超過に陥り経営改善の見込みが立たない場合 等